

JAPAN
SEMICONDUCTOR

ジャパン半導体株式ファンド

足元のパフォーマンスの状況や投資環境について

当ファンドは日本の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。本資料では、パフォーマンスの状況や銘柄別の寄与度、投資環境や注目点などについて、当ファンドのマザーファンドの運用者からのコメントをご紹介します。

本資料の
内容

- ✓ 設定来のパフォーマンスと局面ごとの状況
- ✓ 局面ごとの銘柄別パフォーマンス寄与度
- ✓ 足元の投資環境や今後の注目点

基準価額と純資産総額の推移



本資料はマザーファンドの運用担当者のコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

設定来のパフォーマンスと局面ごとの状況

日本株式は2025年4月以降、堅調を維持、なかでも半導体関連銘柄は力強い上昇を遂げる

当ファンドの設定以降、日本株式は上昇基調となったものの、24年夏の急落後は上値の重い展開となり、25年4月には再び大きく下落しました。しかし、その後は堅調を維持し、主要株価指数が相次いで最高値を更新するなど、大きく上昇しました。

＜当ファンドの基準価額と主要株価指数の推移および期間別騰落率＞
(2023年12月21日(設定前日)～2025年11月28日)



期間 A

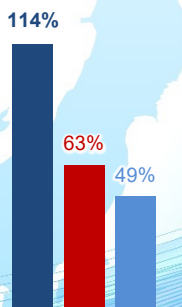
(24年7月11日～25年4月7日)

- 24年7月から9月にかけて、米中対立の激化懸念に加え、日銀の利上げ観測を受けた円高進行、米国の景気不安などが嫌気されて荒れた相場展開に
- 25年に入ると、米トランプ政権の関税政策を巡る不透明感や米景気減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が一段と拡大

期間 B

(25年4月7日～11月28日)

- 米中摩擦を巡る過度な懸念が後退したほか、米利下げ観測などから市場心理が改善
- 日米企業の堅調な決算発表や円安の進行、新政権の財政拡張期待などが相場を押し上げる
- **AI(人工知能)市場への成長期待から、日本でも半導体関連銘柄が市場の牽引役となる**



■ 当ファンド ■ 日経平均株価(税引後配当込み) ■ TOPIX(東証株価指数、税引後配当込み)

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

局面ごとの銘柄別パフォーマンス寄与度(下落局面)

期間 A

米国による中国への規制強化や、低コストとされる中国発AIの台頭によるAI半導体市場の成長懸念、一部の企業がデータセンターへの投資を減速させるとの報道などを受け、半導体製造装置や材料企業の株価が軟調に推移しました。一方で、中長期の需要に基づく半導体工場の建設は着実に進み、関連企業の株価は比較的堅調に推移しました。

＜銘柄別パフォーマンス寄与度＞
(2024年7月11日～2025年4月7日)

寄与度
上位
銘柄

	銘柄名	業種	主な製品・事業	投資カテゴリー	寄与度
1	関電工	建設業	電気設備	周辺企業	0.7%
2	シンフォニアテクノロジー	電気機器	搬送システム	製造装置・材料	0.7%
3	日本製鋼所	機械	GaN(窒化ガリウム)基盤	製造装置・材料	0.2%
4	キャノマーケティングジャパン	卸売業	半導体製造装置商社	製造装置・材料	0.1%
5	ダイフク	機械	搬送装置	周辺企業	0.1%

寄与度
下位
銘柄

	銘柄名	業種	主な製品・事業	投資カテゴリー	寄与度
1	イビデン	電気機器	パッケージ基板	製造装置・材料	-3.2%
2	東京エレクトロン	電気機器	コタ/デバロパ装置等	製造装置・材料	-2.8%
3	ディスコ	機械	ダイサ、グラインダ	製造装置・材料	-2.3%
4	ローツエ	機械	搬送ロボット	製造装置・材料	-2.1%
5	SUMCO	金属製品	半導体ウエハ	製造装置・材料	-1.8%

当ファンド
騰落率: -38%

(ご参考)
日経平均株価(税引後配当込み)
騰落率: -25%

＜当ファンドの投資対象となる3つのカテゴリー＞

カテゴリーⅠ	半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業
カテゴリーⅡ	半導体の製造にかかわる企業
カテゴリーⅢ	半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

※ 投資カテゴリーはアモヴァ・アセットマネジメントが考える分類です。当ファンドの投資カテゴリーは上記に限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

局面ごとの銘柄別パフォーマンス寄与度(上昇局面)

期間 **B**

AI半導体市場の成長に対する確信度が中長期的に高まる中で、今後のAI半導体の性能向上に不可欠な後工程関連企業の株価が好調に推移しました。一方、EV(電気自動車)やスマートフォンといった、従来の半導体市場における牽引役の成長は、AIに比べて緩やかであったことから、パワー半導体やセンサー関連企業の株価上昇は限定的でした。

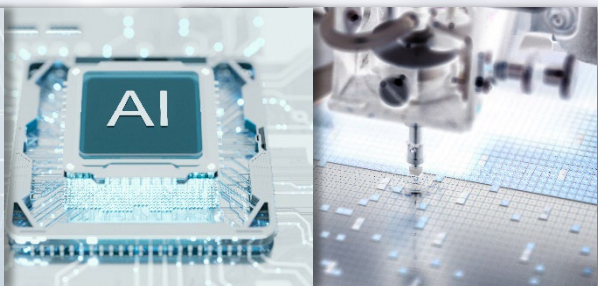
＜銘柄別パフォーマンス寄与度＞
(2025年4月7日～11月28日)

寄与度 上位 銘柄		銘柄名	業種	主な製品・事業	投資カテゴリー	寄与度
	1	アドバンテスト	電気機器	テスター(検査装置)	製造装置・材料	11.2%
	2	イビデン	電気機器	パッケージ基板	製造装置・材料	10.4%
	3	日東紡績	ガラス・土石製品	パッケージ用ガラスクロス	製造装置・材料	7.0%
	4	芝浦メカトロニクス	電気機器	洗浄装置、ボンダ	製造装置・材料	6.5%
	5	オルガノ	機械	水処理装置	製造装置・材料	6.3%

寄与度 下位 銘柄		銘柄名	業種	主な製品・事業	投資カテゴリー	寄与度
	1	ソニーグループ	電気機器	イメージセンサー	半導体製造	-0.02%
	2	三菱瓦斯化学	化学	パッケージ材料	製造装置・材料	0.02%
	3	村田製作所	電気機器	センサー等	半導体製造	0.02%
	4	メック	化学	パッケージ用表面処理剤	製造装置・材料	0.04%
	5	ローム	電気機器	パワー半導体	半導体製造	0.05%

当ファンド
騰落率: 114%

(ご参考)
日経平均株価(税引後配当込み)
騰落率: 63%



※ 写真、イラストはイメージです。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※ 指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

※ 投資カテゴリーはアモヴァ・アセットマネジメントが考える分類です。当ファンドの投資カテゴリーは上記に限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

※ 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

足元の投資環境や今後の注目点

短期的な株価調整は 将来的な利益を獲得する機会になり得る

2025年4月以降、AIへの期待感などから、日本でも半導体企業を中心とした「AI関連銘柄」が好調に推移しましたが、11月にはそうした銘柄を中心に株価が調整する場面が見られました。これは、それまでの上昇でAI関連銘柄のバリュエーション指標が切り上がっていた中で、軽微なネガティブニュースなどにも反応しやすくなっていたことが背景にあると考えられます。例えば、世界最大の半導体企業、米エヌビディアが手掛ける新しい半導体の歩留まり(合格品の割合)が低く、発売が遅れることや、それに伴って企業によるサーバーへの投資が若干後ずれすること、メモリ価格の高騰でスマートフォンやPCなどの価格が上がり、需要を押し下げる可能性があることなどが、要因として挙げられます。

ただし、これらの要因はいずれも短期的なものです。中長期的には、今や社会のインフラとなりつつあるAIへの投資は止まらないと考えられます。また、そうして進化したAIをベースに自動運転技術やヒューマノイドロボットを含むフィジカルAI*1技術が進展し、今後さらに半導体需要を高めるとの見通しに変化はありません。そのため、短期的な株価調整はむしろ、ポートフォリオ構築や、将来的な利益獲得の良い機会になり得ると思います。

足元の相場動向は不安定な状況ではありますが、中長期的な成長ポテンシャルが高い銘柄に投資するスタイルに変更はありません。ただし、今後の成長が見込まれるにもかかわらず、相対的に割安な水準にある銘柄群の比率を引き上げるなど、短期的な株価調整への耐性を調整しながら、その後の成長も着実に捉えていきたいと考えています。

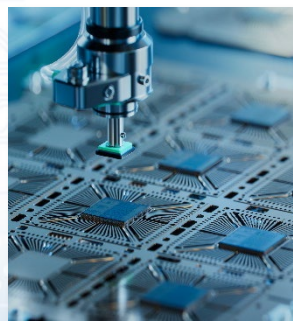
*1 現実世界の情報をセンサーなどで認識し、状況に応じて自律的に行動できるAI

引き続き、「後工程」や「工場建設」の関連分野に注目

半導体製造の後工程分野では、テスター(検査装置)やパッケージ関連企業の業績は引き続き堅調とみています。また、後工程、中工程での成長機会があるにもかかわらず、株式市場での評価が低い分野としてCMP装置*2などの分野にも注目しています。

半導体工場の建設分野では、今後も世界中で工場建設が続くことや、熊本県のJASM第二工場の発注時期が近付いていること、需給逼迫から同関連企業の利益率上昇が続くと予想されることなどから注目しています。

*2 ウエハを研磨する装置



※ 写真、イラストはイメージです。

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

ポートフォリオの概要

2025年11月末現在

<市場別構成比率>

市場	比率
プライム	98.0%
スタンダード	2.0%
グロース	0.0%
その他	0.0%

<規模別構成比率>

時価総額	比率
1兆円以上	54.4%
5,000億円以上1兆円未満	12.5%
2,000億円以上5,000億円未満	19.1%
2,000億円未満	14.0%

<業種別構成比率上位>

業 種	比率
電気機器	34.4%
機械	20.6%
化学	15.4%
建設業	9.3%
卸売業	6.8%
ガラス・土石製品	3.2%
その他製品	3.1%
繊維製品	1.9%
非鉄金属	0.9%
精密機器	0.9%

<投資カテゴリー別構成比率>

投資カテゴリー	比率
半導体製造装置・半導体材料企業	75.9%
半導体の製造にかかわる企業	12.5%
恩恵を受ける周辺企業	11.6%

<組入上位10銘柄> (銘柄数:52銘柄)

	銘柄名	業種	投資カテゴリー	比率
1	アドバンテスト	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	4.92%
2	東京エレクトロン	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	4.56%
3	イビデン	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	3.85%
4	鹿島建設	建設業	恩恵を受ける周辺企業	3.83%
5	荏原製作所	機械	半導体製造装置・半導体材料企業	3.82%
6	扶桑化学工業	化学	半導体製造装置・半導体材料企業	3.52%
7	SCREENホールディングス	電気機器	半導体製造装置・半導体材料企業	3.33%
8	日東紡績	ガラス・土石製品	半導体製造装置・半導体材料企業	3.20%
9	TOPPANホールディングス	その他製品	半導体製造装置・半導体材料企業	3.06%
10	長瀬産業	卸売業	半導体製造装置・半導体材料企業	3.00%

※ 上記はマザーファンドの状況です。

※ 「市場別構成比率」「規模別構成比率」「投資カテゴリー別構成比率」は、組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

※ 「業種別構成比率上位」「組入上位10銘柄」は、純資産総額比です。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入を保証するものではありません。

※ 投資カテゴリーはアモーヴァ・アセットマネジメントが考える分類です。当ファンドの投資カテゴリーは上記に限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ファンドの特色

1

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている半導体関連企業の株式に投資を行ないます。

2

日本株式の調査・運用に精通したアモーヴァ・アセットマネジメントが運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン半導体株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 - 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 - 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。
- ※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2023年12月22日設定)
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.584%(税抜1.44%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの</u> <u>日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が</u> 信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および 立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはでき ません。また、有価証券の貸付は現在行なって ありませんので、それに関連する報酬はか かりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて
異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 金融商品 取引業協会 第一種
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号				
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号				
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第5号	○			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、2025年12月5日現在)